



2025年11月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年7月2日

東

上場会社名 北恵株式会社

上場取引所

コード番号 9872

URL <https://www.kitakei.jp/>

代表者（役職名） 代表取締役社長

（氏名） 北 村 誠

問合せ先責任者（役職名） 経営企画部長

（氏名） 山 名 弘 道 （TEL）(06) 6251-1161

半期報告書提出予定日 2025年7月3日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無

：有

決算説明会開催の有無

：有

（機関投資家及びアナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年11月期第2四半期（中間期）の業績（2024年11月21日～2025年5月20日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年11月期中間期	30,416	1.2	433	△13.8	525	△11.8	325	△13.3
2024年11月期中間期	30,041	△2.7	502	6.2	596	4.0	375	△3.9
	1株当たり 中間純利益		潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益					
	円 銭		円 銭					
2025年11月期中間期	35.08		—					
2024年11月期中間期	40.49		—					

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2025年11月期中間期	27,460	13,822	50.3
2024年11月期	29,082	13,748	47.3

（参考）自己資本 2025年11月期中間期 13,822百万円 2024年11月期 13,748百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年11月期	—	0.00	—	28.00	28.00
2025年11月期	—	0.00			
2025年11月期（予想）			—	28.00	28.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年11月期の業績予想（2024年11月21日～2025年11月20日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	61,500	0.3	920	△0.0	1,100	0.3	720	0.2	77.59

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年11月期中間期	10,011,841株	2024年11月期	10,011,841株
② 期末自己株式数	2025年11月期中間期	729,332株	2024年11月期	731,792株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年11月期中間期	9,281,103株	2024年11月期中間期	9,278,837株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・当社は、2025年7月25日（金）に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。なお、当日使用する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
（1）経営成績に関する説明	2
（2）財政状態に関する説明	2
（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
（1）中間貸借対照表	4
（2）中間損益計算書	6
（3）中間キャッシュ・フロー計算書	7
（4）中間財務諸表に関する注記事項	8
（継続企業の前提に関する注記）	8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	8
（追加情報）	8
（セグメント情報等）	8

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間(2024年11月21日～2025年5月20日)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで緩やかな回復基調で推移しました。一方で、資源・原材料価格の高止まり、物価上昇、為替・金利の変動さらには米国の関税政策動向などの影響により、先行きは依然として不透明な状況が続きました。

住宅関連業界におきましては、建築資材価格や運搬費・労務費等の上昇による住宅価格の高騰から、住宅取得マインドの低下が広がりました。政府の各種政策による下支えはあったものの、当社の主たる市場である持家及び戸建分譲住宅の新設着工戸数は、3月に建築基準法改正等に伴う駆け込み需要の発生により前年同期比で大きく増加しましたが、4月にはその反動で大きく減少し、全体としては前年同期比で減少傾向が続いており、厳しい事業環境となりました。また、住宅ローン金利につきましても、固定・変動金利ともに上昇傾向が続いており、引き続き注視していく必要があります。

このような状況のもと、当社は新築住宅市場において既存得意先との関係性の強化を図るとともに、施工付販売の実績を活かし業績の向上に努めてまいりました。また、そこでのノウハウをもとに、商業施設・文教施設等の非住宅市場やリフォーム・リノベーション市場においても販路の拡大と新たな取引先の開拓に取り組み、さらに、太陽光発電システムや蓄電池等をはじめとした環境配慮型商品の拡販に注力するとともに、工事機能の拡充による工事売上・工事領域の拡大を図ってまいりました。

あわせて、コーポレートガバナンスの一層の強化と、事業環境の急激な変化にも適切かつ迅速に対応するため、執行役員制度の導入を通じて経営体制の強化にも取り組んでまいりました。

その結果、当中間会計期間の売上高につきましては、304億16百万円(前中間会計期間は300億41百万円)となり、営業利益につきましては、4億33百万円(前中間会計期間は5億2百万円)、経常利益につきましては、5億25百万円(前中間会計期間は5億96百万円)、中間純利益につきましては、3億25百万円(前中間会計期間は3億75百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間会計期間末における資産は、前事業年度末に比べて16億21百万円減少し、274億60百万円となりました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産10億35百万円及び現金及び預金5億35百万円の減少によるものです。

(負債)

当中間会計期間末における負債は、前事業年度末に比べて16億94百万円減少し、136億38百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金16億39百万円の減少によるものです。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べて73百万円増加し、138億22百万円となりました。これは主に、利益剰余金65百万円の増加によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べて5億35百万円減少し、113億13百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は、2億33百万円(前中間会計期間は3億62百万円の減少)となりました。これは主に、仕入債務の減少額16億88百万円及び、法人税等の支払額1億18百万円の減少要因に対して、税引前中間純利益5億25百万円及び、売上債権の減少額10億86百万円の増加要因によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、44百万円(前中間会計期間は18百万円の減少)となりました。これは主に、有形・無形固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、2億57百万円(前中間会計期間は3億37百万円の減少)となりました。これは主に、配当金の支払によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年12月27日発表の通期の業績予想に変更はありません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年11月20日)	当中間会計期間 (2025年5月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,848,948	11,313,407
受取手形、売掛金及び契約資産	9,640,350	8,605,018
有価証券	200,000	200,000
商品	682,568	743,452
未成工事支出金	975,896	889,557
その他	2,227,218	2,187,433
貸倒引当金	△9,299	△9,499
流動資産合計	25,565,683	23,929,370
固定資産		
有形固定資産	1,669,761	1,670,874
無形固定資産	184,259	178,565
投資その他の資産		
その他	1,703,608	1,723,329
貸倒引当金	△40,572	△41,224
投資その他の資産合計	1,663,035	1,682,104
固定資産合計	3,517,056	3,531,544
資産合計	29,082,740	27,460,915
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,852,721	5,213,166
電子記録債務	6,295,430	6,246,299
未払法人税等	153,096	229,485
役員賞与引当金	19,020	-
その他	964,090	901,890
流動負債合計	14,284,358	12,590,842
固定負債		
退職給付引当金	137,227	144,508
資産除去債務	27,650	33,199
その他	884,516	870,328
固定負債合計	1,049,393	1,048,036
負債合計	15,333,752	13,638,879

(単位:千円)

	前事業年度 (2024年11月20日)	当中間会計期間 (2025年5月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,220,082	2,220,082
資本剰余金	2,852,716	2,853,899
利益剰余金	8,771,304	8,837,062
自己株式	△206,025	△205,333
株主資本合計	13,638,078	13,705,711
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	110,909	116,324
評価・換算差額等合計	110,909	116,324
純資産合計	13,748,987	13,822,035
負債純資産合計	29,082,740	27,460,915

(2) 中間損益計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2023年11月21日 至 2024年5月20日)	当中間会計期間 (自 2024年11月21日 至 2025年5月20日)
売上高	30,041,425	30,416,754
売上原価	26,766,785	27,083,702
売上総利益	3,274,639	3,333,052
販売費及び一般管理費	2,771,807	2,899,553
営業利益	502,832	433,498
営業外収益		
受取利息	1,754	5,344
受取配当金	4,189	4,587
仕入割引	65,314	64,290
受取賃貸料	13,279	13,949
その他	13,145	9,269
営業外収益合計	97,683	97,441
営業外費用		
不動産賃貸原価	3,841	4,020
その他	299	1,052
営業外費用合計	4,140	5,073
経常利益	596,375	525,866
特別損失		
減損損失	2,849	-
特別損失合計	2,849	-
税引前中間純利益	593,525	525,866
法人税、住民税及び事業税	192,876	193,790
法人税等調整額	24,978	6,476
法人税等合計	217,855	200,266
中間純利益	375,670	325,599

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2023年11月21日 至 2024年5月20日)	当中間会計期間 (自 2024年11月21日 至 2025年5月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	593,525	525,866
減価償却費	60,768	61,474
減損損失	2,849	-
退職給付引当金の増減額(△は減少)	8,858	7,281
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△312,510	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,776	852
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△25,800	△19,020
受取利息及び受取配当金	△5,944	△9,931
売上債権の増減額(△は増加)	777,898	1,086,149
棚卸資産の増減額(△は増加)	166,281	25,581
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,533,463	△1,688,685
その他	165,685	△113,299
小計	△98,073	△123,731
利息及び配当金の受取額	5,723	9,589
法人税等の支払額	△270,439	△118,893
営業活動によるキャッシュ・フロー	△362,789	△233,035
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,779	△27,460
無形固定資産の取得による支出	△6,455	△16,379
投資不動産の取得による支出	△1,465	△383
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,699	△44,222
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の増減額(△は増加)	△15	-
配当金の支払額	△337,126	△257,930
財務活動によるキャッシュ・フロー	△337,141	△257,930
現金及び現金同等物に係る換算差額	123	△351
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△718,507	△535,541
現金及び現金同等物の期首残高	11,648,811	11,848,948
現金及び現金同等物の中間期末残高	10,930,304	11,313,407

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後に開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年11月21日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.5%から31.4%に変更し計算しております。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

当社は、木材店、建材店、工務店、住宅会社等に対する新建材、住宅設備機器等の建材販売事業(施工付販売含む)並びにこれらの付帯業務の単一事業であり、開示対象となるセグメントはありませんので、セグメント情報の記載は省略しております。